

日本地域経済学会 第29回 全国大会プログラム

■2017年12月9日（土）理事会／地域公開シンポジウム／総会／懇親会

11:00～13:15 ○理事会 【会場：東北学院大学 土樋キャンパス H304】

13:30～16:30 ○地域公開シンポジウム

【会場：東北学院大学 土樋キャンパス ホーイ記念館ホール】

第29回 日本地域経済学会全国大会 地域公開シンポジウム企画

「プロスポーツと地域社会」

趣旨

経済のソフト化に伴って、各地方自治体レベルでの経済活性化政策の一つにスポーツの開催を通じたものがある。事実、わが国は「スポーツ基本法」を平成23年に制定し、地域の活性化の一つの方法がスポーツ政策にあることを明確にしている。仙台はもとより東北各地で、野球、サッカーおよびバスケットボールなどのプロスポーツチームが存在し、多くの人びとがその観戦やイベントにかかわり、さらにはその関連産業の活性化も期待されている。本シンポジウムでは、スポーツが地域およびその経済に及ぼす影響について、その専門家を招き、来場される方とともに考えることで、今後の地域とプロスポーツの関わりを明らかにしていく。

登壇予定者

ベガルタ仙台地域連携部ホームタウン課参事	齋藤 美和子 氏
スポーツコミッションせんだい事務局長	武田 均 氏
河北新報社地域連携部次長	森田 次郎 氏
東北学院大学経済学部准教授	斉藤 康則 氏

16:45～17:45 ○総会 【会場：東北学院大学 土樋キャンパス ホーイ記念館ホール】

18:00～20:00 ○懇親会 【会場：ホテルベルエア仙台】

懇親会費：5,000円

* シンポジウム会場から徒歩15分程度

■2017年12月10日(日) 自由論題／共通論題シンポジウム

9:30～12:30 ○自由論題・セッション報告

自由論題 第1分科会 【会場：東北学院大学 土樋キャンパス H301】

テーマ：地場産業と地域経済

座長：小田清（北海学園大学）

- (1) 内山昭（立命館大学社系研究機構上席研究員）、平剛（沖縄国際大学准教授）
「雇用・人口増の続く離島都市・石垣一産業・雇用政策の成功事例分析」
- (2) 竹田英司（松山短期大学商科准教授）、水野勝之（明治大学商学部教授）、井草剛（松山大学経済学部准教授）
「都市型『雑貨』地場産業の優位性：東京城東地域を事例として」
- (3) 竜浩一（明治大学大学院政治経済学研究科経済学専攻博士後期課程・同大学政治経済学部助手）
「地域の既存産業活性化に取り組む中小企業組合等連携組織の活動
～埼玉県秩父地域の樹液ビジネスを事例に～」

自由論題 第2分科会 【会場：東北学院大学 土樋キャンパス H302】

テーマ：食と農業：課題と展望

座長：梅村仁（大阪経済大学）

- (1) 岩佐和幸（高知大学人文社会科学部教授）
「公共食の市場化と地域経済－高知県の学校給食を中心に－」
- (2) 小川尚紀（京都大学大学院経済学研究科博士後期課程）
「中山間地域における茶業産地の変容過程と要因分析
－岐阜県における美濃いび茶産地の事例から」

セッション報告 【会場：東北学院大学 土樋キャンパス H304】

テーマ：エビデンスベースドアプローチによる地域経済分析への接近

趣旨説明 池島祥文（横浜国立大学准教授）

「エビデンスベースドアプローチによる地域経済分析への接近」

第一報告 三輪仁（九州国際大学教授）

「産業分野別取引量から見える経済構造の多様性：福岡県を事例に」

第二報告 渡邊英俊（島根大学准教授）

「中国地方における域内／域外取引の構造と物流問題

：中海・宍道湖・大山圏域の事業所アンケートの結果をもとに」

第三報告 池島祥文（横浜国立大学准教授）

「地域経済のネットワーク構造：企業間取引データの解析から」

12:30～13:20 ○昼食

第29回日本地域経済学会全国大会 共通論題企画 テーマ「国土強靱化/公共事業と地域経済社会」

- (1) 日時 2017年12月10日(日)、13時30分-16時30分
- (2) 場所 東北学院大学キャンパス
- (3) 趣旨

「3.11」東日本大震災を機に、1990年代のピーク以来削減対象であった公共事業が、「防災・減災」を名目に一挙に見直されるようになった。第2次安倍政権では、アベノミクスの一環として「国土強靱化基本法」を2013年末に成立させ、財政出動を通じた公共事業の強化が謳われるようになった。「国土強靱化」とは、首都直下型・南下トラフ地震等の大規模自然災害等に備え、致命的な被害を負わない強さと速やかに回復するしなやかさをもつ強靱な国土、経済社会システムづくりと称されており、危機対応として10年間で200兆円もの資金投下が正当化された。東日本大震災からの復興事業もこの政策の中に位置づけられ、「人からコンクリート」へ向けた大転換が進められてきた。しかし、その内実は、防潮堤や道路、区画整理といった大規模インフラ整備が中心であり、住民生活の復興とはほど遠いとの批判が続いている。

加えて、国土強靱化政策は、単なる大規模災害への対応にとどまらない側面にも留意しなければならない。経済等の過度の集中と国土の脆弱性に代わる「多極分散型の国土の形成」が法に明記されているとおり、道路・港湾等の社会資本の整備やアジア地域等との貿易拡大ならびに経済連携の促進といった国際競争力強化に資する産業基盤整備も含まれている。その意味で、国土強靱化政策とは、旧来の全国総合開発計画や田中角栄の日本列島改造論の再版であるとの指摘もなされている。

他方、地域の現場に目を移すと、「人口減少社会」の中でのインフラ・公共施設の老朽化も深刻な課題になっている。人口減少に伴って自治体の財政規模が縮小する中、国土強靱化基本法の中でも社会資本の老朽化対策が課題に位置づけられ、「インフラ長寿命基本計画」が策定された。また、2014年4月には、人口減少・財政逼迫下での公共施設等の需要減を背景に、「公共施設等総合管理計画」が地方自治体レベルで策定され、本年度より実行段階に移っている。とりわけ被災自治体の多くは、人口減少が先行する中で震災復興と公共施設マネジメントの双方の課題に直面しており、全国的には選択と集中の観点からコンパクトシティの配置も提唱されている。一方、インフラ・公共施設は住民の共有財産であり、そのありようは住民生活に多大な影響を及ぼすことも予想される。

このように、国土強靱化政策は、被災地復興をはじめ「災害列島」における公共事業のあり方や、「人口減少社会」における公共施設マネジメント等、地域の行財政や住民生活に多大なインパクトをもたらすと予想される。そこで、本年度のテーマを「国土強靱化/公共事業と地域経済社会」と設定し、現在の公共事業をめぐる政策展開の全体像とその実態ならびに将来課題について議論したい。

まず、国土強靱化政策の全貌と地域との関連性を、行財政の観点から分析する。次いで、現行の国土強靱化政策が地域経済社会に及ぼす影響を、特に被災地の状況に即して具体的に検証する。最後に、人口減少に直面する地域におけるインフラ・公共施設維持の方向性について、都市計画の観点から検討する。以上を踏まえ、「国土強靱化」の実態と課題を浮き彫りにし、そのオルタナティブについての議論を深めていきたい。

- パネラー 森 裕之 氏 (立命館大学) : 行財政の観点
栗田 但馬 氏 (岩手県立大学) : 被災地の地域経済の観点
中山 徹 氏 (奈良女子大学) : 今後の公共施設管理・都市計画の観点

コーディネーター

岩佐 和幸 氏 (高知大学)

<第 29 回全国大会会場住所>

東北学院大学 土樋キャンパス
〒980-8511 仙台市青葉区土樋一丁目 3-1
・地下鉄南北線「五橋駅」から徒歩約 5 分

<第 29 回全国大会現地実行委員会>

実行委員長 千葉昭彦（東北学院大学経済学部）
実行委員 初澤敏生（福島大学人間発達文化学類）
実行委員 栗田但馬（岩手県立大学総合政策学部）
実行委員 佐々木達（宮城教育大学教育学部）

<備考・注意点>

※ 地域公開シンポジウム・共通論題シンポジウムの会場となる「東北学院大学 土樋キャンパス ホーイ記念館ホール」は地下、その他の会場は3階となります。

※ 大会参加費・資料代として、お一人 1000 円をお願いします。